

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウオッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	宝飾製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	181,241	51,517	80,632	23,371	11,504	348,267	—	348,267
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142	538	2,867	549	802	4,902	△4,902	—
計	181,384	52,056	83,500	23,920	12,307	353,169	△4,902	348,267
セグメント 利益又は損失(△)	20,582	7,151	6,880	342	△542	34,416	△3,949	30,467
セグメント資産	172,925	51,400	87,051	15,822	10,288	337,487	68,975	406,462

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は損失(△)）の調整額△3,949百万円には、セグメント間取引消去85百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,034百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額68,975百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産110,370百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△41,395百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	163,619	49,694	69,462	21,774	8,008	312,559	—	312,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128	693	2,190	114	823	3,949	△3,949	—
計	163,747	50,387	71,653	21,889	8,831	316,509	△3,949	312,559
セグメント 利益	14,493	6,406	3,983	507	339	25,729	△4,228	21,501
セグメント資産	188,108	49,936	85,795	15,877	9,233	348,951	46,935	395,887

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額△4,228百万円には、セグメント間取引消去△115百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,112百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額46,935百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産86,159百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△39,223百万円が含まれています。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「時計事業」で1,357百万円、「デバイス事業」で885百万円、「電子機器事業」で79百万円、「その他の事業」で12百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	715.38円	752.21円
1株当たり当期純利益金額	41.32円	52.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,201	16,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,201	16,573
期中平均株式数(千株)	319,480	318,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	237,469	249,215
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,768	9,795
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,768)	(9,795)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	227,700	239,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	318,292	318,289

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、連結包括利益計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。